

NYマーケットレポート (2015年1月30日)

NY市場は、序盤に発表された第4四半期の米GDP速報値が、市場予想を下回る結果となったことから、米経済への慎重な見方が強まり、ドルは主要通貨に対して軟調な動きとなった。また、株価が軟調な動きとなったことに伴い、クロス円も軟調な動きとなった。一方、ユーロは、ギリシャの財務相が、EUとIMFの調査団に協力しない方針を明らかにし、国際支援プログラムの延長を要請しないと声明したことが引き続き材料となり、大半の主要通貨に対して下落する動きとなった。

2015/1/30 (金)

TOKYO	東京終値	東京高値	東京安値
USD/JPY	117.90	118.46	117.77
EUR/JPY	133.65	134.18	133.39
GBP/JPY	177.66	178.57	177.34
AUD/JPY	91.72	92.23	91.55
EUR/USD	1.1336	1.1341	1.1317

LONDON	LD高値	LD安値
USD/JPY	117.92	117.55
EUR/JPY	133.73	132.98
GBP/JPY	177.88	177.04
AUD/JPY	91.74	90.93
EUR/USD	1.1364	1.1302

*LD高安は東京クローズ～NYオープンまでの高安

アジア主要株価	終値	前日比
日経平均	17674.39	+68.17
ハンセン指数	24507.05	-88.80
上海総合	3210.36	-51.94
韓国総合指数	1949.26	-1.76
豪ASX200	5588.32	+18.84
インドSENSEX指数	29182.95	-498.82
シンガポールST指数	3391.20	-27.85

欧州主要株価	終値	前日比
英FT100	6749.40	-61.20
仏CAC40	4604.25	-27.18
独DAX	10694.32	-43.55
ST欧州600	367.05	-1.71
西IBEX35指数	10403.30	-104.30
伊FTSE MIB指数	20503.38	-90.34
南ア 全株指数	51266.81	+321.25

NEW YORK	NY終値	NY高値	NY安値
USD/JPY	117.41	117.86	117.31
EUR/JPY	132.55	133.32	132.38
GBP/JPY	177.01	177.37	176.15
AUD/JPY	91.40	91.60	90.87
NZD/JPY	85.34	85.53	84.79
EUR/USD	1.1291	1.1339	1.1279
AUD/USD	0.7786	0.7793	0.7731

米主要株価	終値	前日比
米ダウ平均	17164.95	-251.90
S&P500	1994.99	-26.26
NASDAQ	4635.24	-48.16
その他主要株	終値	前日比
カナダトロント総合	14673.48	+36.20
ブラジルボルサ指数	40950.58	-911.75
ボネバ指数	46907.68	-854.56

2/2 経済指標スケジュール

10:45 【中】1月HSBC製造業PMI
 14:00 【日】1月自動車販売台数
 17:30 【香港】12月小売売上高
 17:30 ~ 18:30
 【スイス】【仏】【独】【欧】【英】1月製造業PMI
 18:00 【南ア】1月カギンPMI
 21:30 【米】2月RBC消費者予測指数
 22:30 【米】12月個人所得
 22:30 【米】12月個人支出
 22:30 【米】12月PCEデフレーター
 00:00 【米】1月ISM製造業景況指数
 00:00 【米】12月建設支出

コモディティ	終値	前日比
NY GOLD	1279.20	+23.30
NY 原油	48.24	+3.71
CMEコーン	370.00	-1.50
CBOT 大豆	961.00	-7.25

米国債利回り	本日	前日
2年債	0.46%	0.52%
3年債	0.74%	0.83%
5年債	1.17%	1.28%
7年債	1.47%	1.57%
10年債	1.65%	1.77%
30年債	2.23%	2.33%

2/2 主要会議・講演・その他予定

(出所:SBILM)

NY 市場レポート

欧州タイム

21 : 00

◀ 経済指標の結果 ▶

12 月南ア貿易収支 68 億 ZAR (予想 18 億 ZAR・前回 -53 億 ZAR)
 前回発表の-57 億 ZAR から-53 億 ZAR に修正



(出所:ブルームバーグ)

22:00

ドル/円 117.80 ユーロ/円 133.14 ユーロ/ドル 1.1306

22:00

欧州株式市場・米株価指数先物

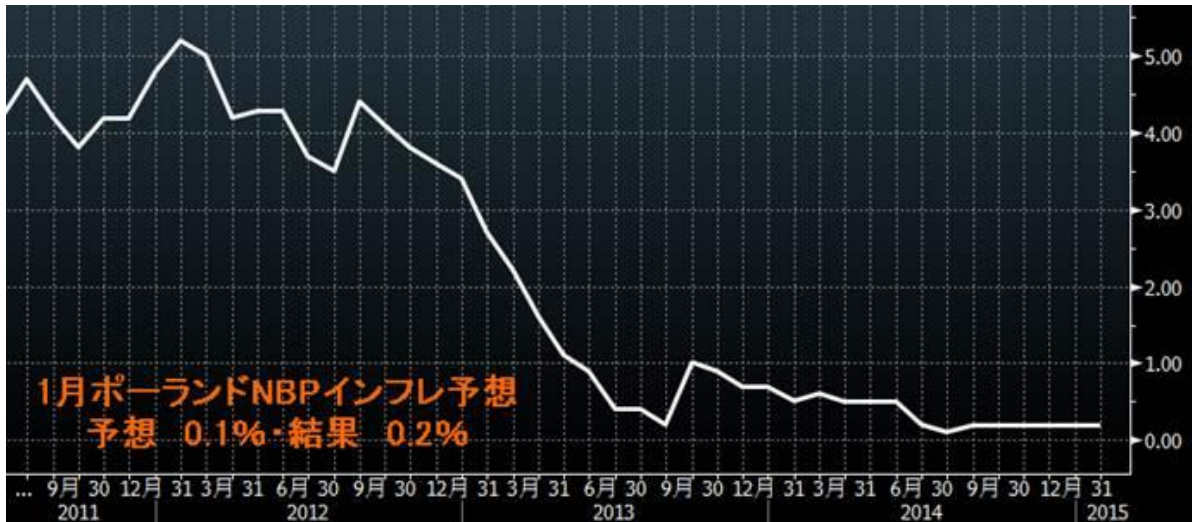
欧州主要株価	株価	前日比	米株価先物	株価	前日比
英 FT100	6782.00	-28.60	ダウ INDEX FUTURE	17298	-134
仏 CAC40	4615.34	-16.09	S&P500 FUTURE	2004.50	-14.00
独 DAX	10710.08	-27.79	NASDAQ FUTURE	4171.25	-14.50

(出所:SBILM)

22 : 00

◀ 経済指標の結果 ▶

1 月ポーランド NBP インフレ予想 0.2% (予想 0.1%・前回 0.2%)



(出所: ブルームバーク)

22 : 30

◀ 経済指標の結果 ▶

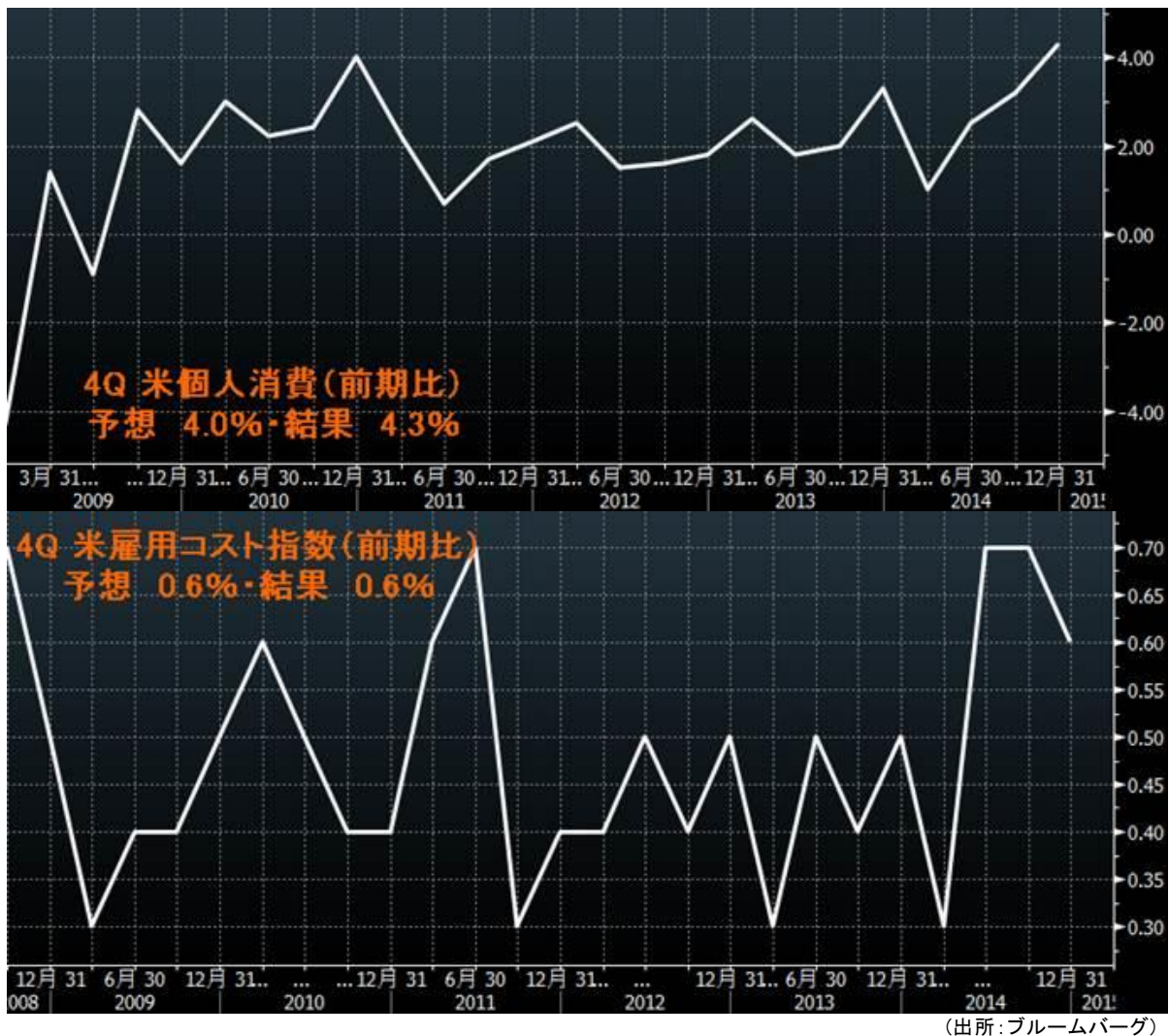
4Q 米 GDP (前期比年率) 2.6% (予想 3.0%・前回 5.0%)

4Q 米個人消費 (前期比) 4.3% (予想 4.0%・前回 3.2%)

4Q 米雇用コスト指数 (前期比) 0.6% (予想 0.6%・前回 0.7%)



(出所: ブルームバーク)



指標結果データ

≪米 GDP≫

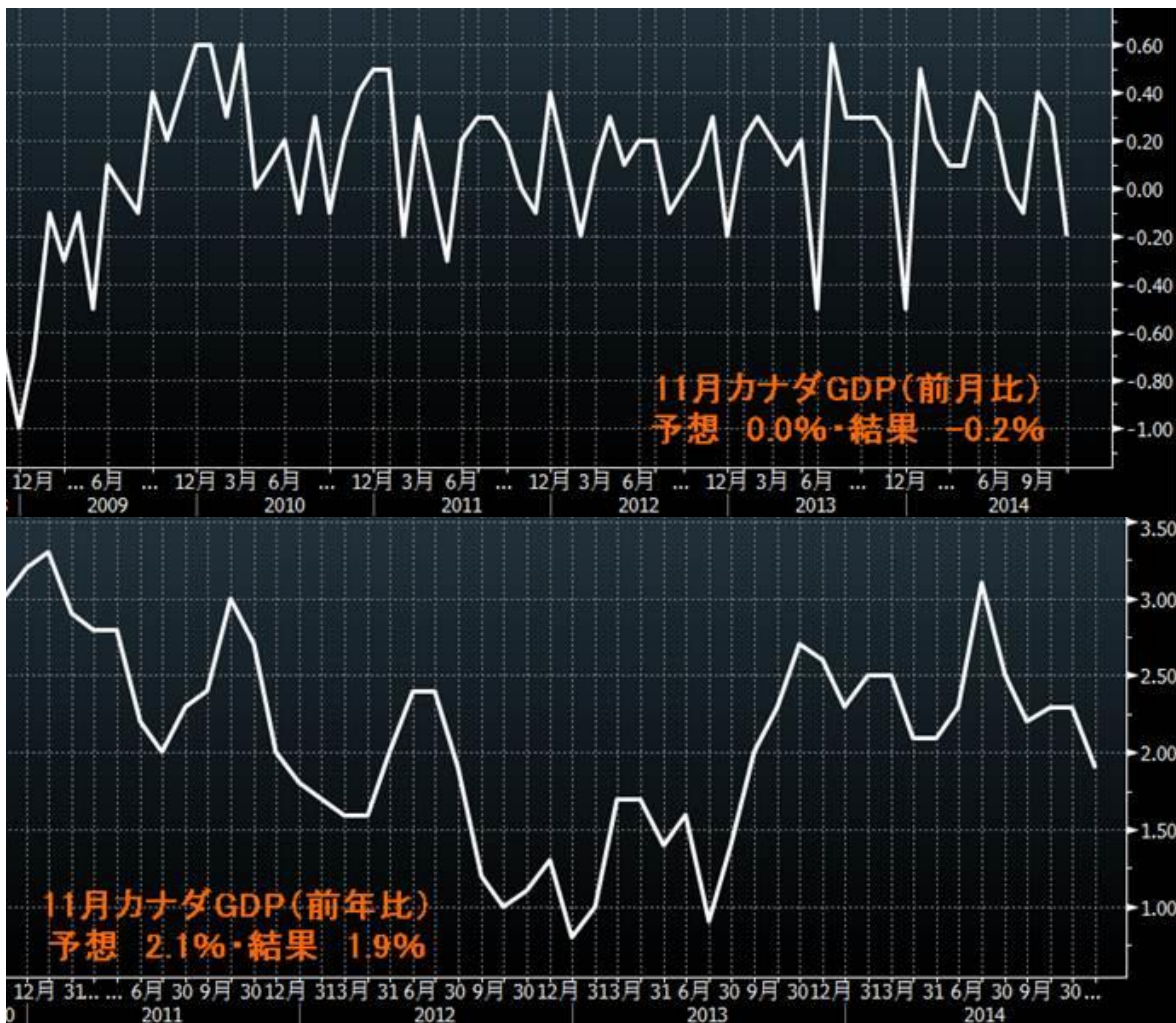
	4Q 速報	・ 3Q	・ 2Q	・ 1Q
GDP	2.6	・ 5.0	・ 3.9	・ -2.1
個人消費	4.3	・ 3.2	・ 2.2	・ 1.2
耐久消費財	7.4	・ 9.2	・ 8.7	・ 3.2
非耐久消費財	4.4	・ 2.5	・ 2.2	・ 0.0
サービス	3.7	・ 2.5	・ 1.2	・ 1.3
政府支出	-2.2	・ 4.4	・ 4.2	・ -0.8
最終需要	1.8	・ 5.0	・ 4.1	・ -1.0
国内最終需要	2.8	・ 4.1	・ 3.2	・ -1.0

22 : 30

≪ 経済指標の結果 ≫

11 月カナダ GDP (前月比) -0.2% (予想 0.0%・前回 0.3%)

11 月カナダ GDP (前年比) 1.9% (予想 2.1%・前回 2.3%)



(出所:ブルームバーグ)



(出所:ネットダニアー)

22 : 35

ロシアの 2014 年成長率は 0.6% (予想 0.5%)

22 : 00

《企業決算》

米シェブロン

第 4 四半期 1 株利益 1.85 ドル (予想 1.64 ドル)

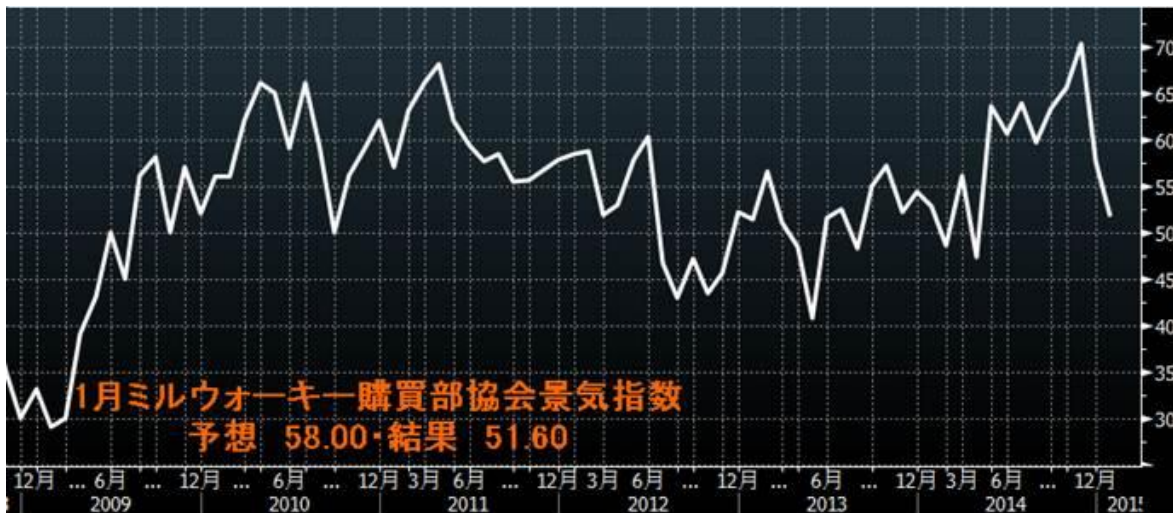
米マスターカード

第 4 四半期特別項目含む 1 株利益 0.69 ドル (予想 0.67 ドル)

23 : 00

《 経済指標の結果 》

1 月ミルウォーキー購買部協会景気指数 51.60 (予想 58.00・前回 57.61)



(出所:ブルームバーグ)

23 : 15

《 要人発言 》

ブラード・セントルイス連銀総裁～インタビュー

- ・「ゼロ金利の早期解除を望む」
- ・「市場は米金利見通しにハト派的過ぎる」
- ・「ドルは過去 15 年の平均からかけ離れていない」
- ・「原油価格の下落は米国にとって明白なプラス」
- ・「失業率は第 3 四半期に 5%を下回る」
- ・「6 月か 7 月の利上げ予想は妥当」

23 : 33

米主要株価

米主要株	株価	前日比
ダウ平均	17345.05	-71.80
ナスダック	4682.50	-0.90

(出所:SBILM)

23 : 45

≪ 経済指標の結果 ≫

1 月シカゴ購買部協会景気指数 59.4 (予想 57.5・前回 58.8)
 前回発表の 58.3 から 58.8 に修正



指標結果データ

≪シカゴ購買部協会景気指数≫

1 月・・12 月・・11 月・・10 月・・9 月・・8 月・・7 月

景気指数・・59.4・・58.80・・60.7・・64.5・・61.9・・64.3・・52.6

【シカゴ購買部協会景気指数】

シカゴ購買部協会景気指数は、シカゴ地区の製造業の景況感を指数化したものであり、50 が景気の拡大・後退の判断基準となり、50 を上回れば景気拡大傾向、50 を下回れば景気後退傾向と判断される。

0 : 00

≪ 経済指標の結果 ≫

1 月ミシガン大学消費者信頼感指数 98.1 (予想 98.2・前回 98.2)



経済指標データ

《ミシガン大学消費者信頼感指数》

1月確報・1月速報・12月・11月・10月・9月

消費者信頼感・・・98.1・・・98.2・・・93.6・・・88.8・・・86.9・・・84.6

景気現況指数・・・109.3・・・108.3・・・104.8・・・102.7・・・98.3・・・98.9

消費者期待指数・・・91.0・・・91.6・・・86.4・・・79.9・・・79.6・・・75.4

1年インフレ・・・2.5・・・2.4・・・2.8・・・2.8・・・2.9・・・3.0

5年インフレ・・・2.8・・・2.8・・・2.8・・・2.6・・・2.8・・・2.8

【ミシガン大学消費者信頼感指数】

ミシガン大消費者信頼感指数は、ミシガン大学が消費者にアンケート調査を行い、現況指数（現在）、期待指数（将来）など消費者マインドを指数化した経済指標である。速報は300人、確報は500人を対象に調査を実施し、1964年の指数を100として算出する。コンファレンス・ボード（CB）が発表する消費者信頼感指数と共に消費者マインドを見る上で重要な経済指標である。

0:30

《 NY 株式市場 序盤 》

序盤の株式市場は、米10-12月期のGDP速報値が市場予想を下回る結果となったことで米経済の先行き不透明感が強まり、売りが先行した。また、その後に発表された消費者関連の指標も冴えない結果となり、軟調な展開が続いた。

《 経済指標のポイント 》

(1) 米10-12月期のGDP速報値は、年率換算で前期比+2.6%となり、市場予想の+3.0%を下回り、7-9月期の+5.0%から伸び率が縮小した。

①GDPの約7割を占める個人消費は、+4.3%と3四半期連続で前期から伸び幅が拡大し、2006年1-3月期以来の大きな伸び率となった。

②海外経済の減速を反映し輸出が+2.8%と伸び幅が縮小し、企業の設備投資も冴えない結果となった。国内景気の拡大で輸入が+8.9%と大きく伸び、輸出から輸入を差し引いた純輸出のGDPへの寄与度はマイナスとなった。住宅投資は+4.1%と前期方伸びが拡大した。また、国防費が大きく減った政府支出は-2.2%。

③2014年通年の実質GDP速報値は、前年比+2.4%（2013年+2.2%）と5年連続でプラスとなった。

(2) 米10-12月期の雇用コスト指数は、前期比+0.6%と市場予想と一致した。賃金・給与、医療保険などの諸手当ともプラスとなった。前年同月比は+2.2%で、上昇率は7-9月期から横ばいとなった。前期比で見ると、所得の柱となる賃金・給与は+0.5%、諸手当は+0.6%。前年同期比では、賃金・給与が+2.1%、諸手当は+2.6%となった。民間企業のECIは、前期比+0.6%、前年同期比も+2.3%。政府部門のECIは、前期比+0.6%、前年同期比+2.0%となった。

(3) 1月のシカゴ購買部協会製造業景況指数は、市場予想の57.5を上回る59.4となり、前月の58.8からも上昇した。項目別では新規受注や生産、雇用で活動拡大ペースが加速したことが全体を押し上げる結果となった。当該指数は、50が活動の拡大と縮小の判断基準となる。

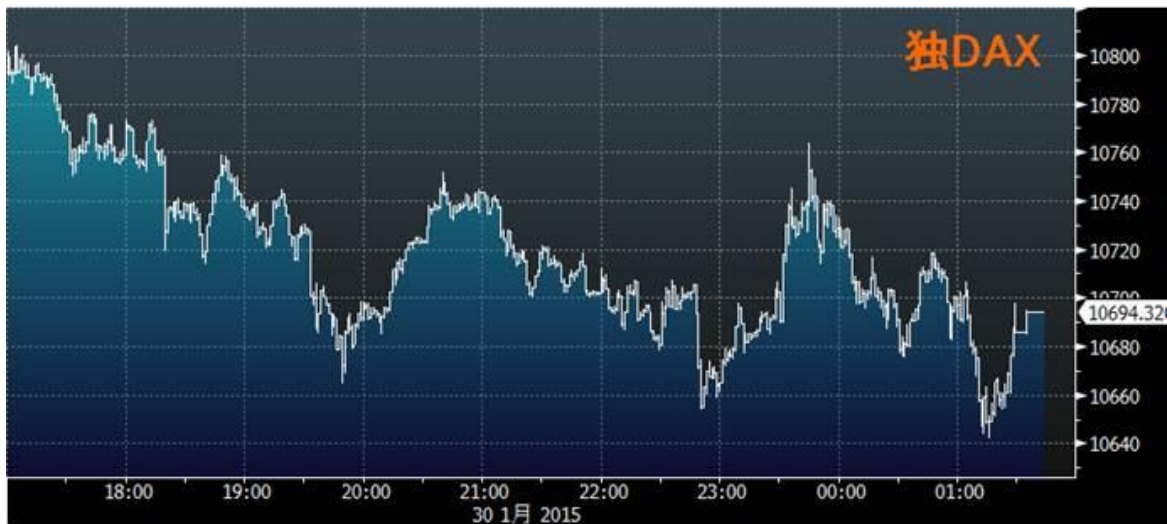
(4) 1月の米ミシガン大学消費者信頼感指数の確報値は、市場予想の98.2を下回る98.1となり、速報値からも0.1ポイント低下した。前月比では+4.5ポイントとなり、2004年1月以来11年ぶりの高水準となった。現状指数は109.3と速報値の108.3から上昇し、前月から4.5ポイントの上昇となった。1年後のインフレ期待は2.5%と速報値の2.4%から上昇し、前月から0.3ポイント低下した。

欧州主要株価	終値	前日比
英 FT100	6749.40	-61.20
仏 CAC40	4604.25	-27.18
独 DAX	10694.32	-43.55
ストック欧州 600 指数	367.05	-1.71
ユーロファースト 300 指数	1465.04	-8.15
スペイン IBEX35 指数	10403.30	-104.30
イタリア FTSE MIB 指数	20503.38	-90.34
南ア アフリカ全株指数	51266.81	+321.25

(出所: SBILM)

《欧州株式市場》

欧州株式市場は、ユーロ圏の1月の消費者物価が低下し、デフレ懸念が強まったことや、米経済の先行きへの警戒感が投資家心理を圧迫し、主要株価は軟調な動きとなった。



(出所: ブルームバーグ)

2:00

米主要株価・中盤

ダウ 17320.49 (-96.36)、 S&P500 2004.59 (-16.66)、 ナスダック 4679.88 (-3.53)

《NY債券市場・午前》

序盤のニューヨーク債券市場は、10-12月期の米GDPの伸び率が市場の予想以上に鈍化したことで、米景気の先行き不安から安全資産とされる米国債の逃避買いが先行した。また、ミシガン大消費者信頼感指数が予想に届かなかったことも、買い材料となった。米10年債利回りは、一時2013年5月以来の低い水準となり、30年債利回りは過去最低を更新した。

午前の利回りは、30年債が2.25%（前日2.32%）、10年債が1.68%（1.76%）、7年債が1.50%（1.56%）、5年債が1.21%（1.27%）、3年債が0.77%（0.83%）、2年債が0.48%（0.52%）。

≪欧州のポイント≫

①スペインの第4・四半期のGDP速報値は、+0.7%となり約7年ぶりの高水準となった。原油価格の下落が支援材料となり、市場予想の0.6%を上回り、前期の0.5%から加速した。2014年通年のGDP成長率は前年比1.4%だった。一方、消費者物価指数は、前年比-1.4%、EU基準は-1.5%となり、統計を開始した1997年以来最大の下落率を記録した。

②EU統計局が発表した1月のユーロ圏消費者物価指数速報値は、前年比で-0.6%となり、市場予想の-0.5%を下回る結果となった。1月の-0.6%は、2009年7月に並ぶ過去最大の物価下落率。ユーロ圏は2009年6-10月にもインフレ率がマイナスとなった。変動の大きいエネルギーと未加工食品を除いたコア指数は過去最低の+0.6%、前月までの3ヵ月間は+0.7%となった。

③ユーロ圏18カ国の昨年12月の失業率は11.4%となり、前月の11.5%から0.1ポイント改善した。そして、2012年8月以来、2年4ヵ月ぶりの低水準となった。主要国では、ドイツが4.8%(前月4.9%)、フランスは10.3%(10.3%)、イタリアは12.9%(13.3)、スペインは23.7%(23.8%)、オーストリアは4.9%(4.9%)、ポーランドは8.0%(8.2%)、スウェーデンは7.8%(7.8%)。そして、財政緊縮路線の転換を訴える急進左派が政権に就いたギリシャは、10月時点で域内最高の25.8%(9月26.0%)だった。また、EU28カ国の失業率は、9.9%(前月10.0%)となり、10%を下回ったのは2011年10月以来となった。

4:30

NY金は、中心限月が前日比23.30ドル高の1オンス=1279.20ドルで取引を終了した。

5:20

NY原油は、中心限月が前日比3.71ドル高の1バレル=48.24ドルで取引を終了した。

主要商品	終 値	前日比
NY GOLD	1279.20	+23.30
NY 原油	48.24	+3.71

(出所:SBILM)

≪ NY 金市場 ≫

NY金は、10-12月期の米GDPが市場予想を下回ったことを手掛かりに、米FRBが利上げ開始を先送りするとの見方が広がったことを受けて、買いが優勢となった。



(出所:ブルームバーグ)

<< NY 原油市場 >>

NY 原油は、米国内で石油掘削装置の稼働数が大幅に減少したとの報道や、欧米の石油大手が設備投資の削減を相次いで発表したことから、供給過剰への懸念が後退して買いが優勢となった。



(出所:ブルームバーグ)

主要株価	終値	前日比	高値	安値
ダウ平均株価	17164.95	-251.90	17419.90	17156.82
S&P500 種	1994.99	-26.26	2023.32	1993.38
ナスダック	4635.24	-48.16	4703.82	4631.10

(出所:SBILM)

<< 米株式市場 >>

米株式市場は、米 10-12 月期の GDP 速報値が市場予想を下回る結果となったことで、米経済の先行き不透明感が強まり、売りが先行した。また、その後に発表された消費者関連の指標も冴えない結果となり、主要株価は軟調な展開が続いた。ダウ平均株価は、序盤から軟調な動きとなり、終盤には前日比 260 ドル安まで下げる動きとなった。



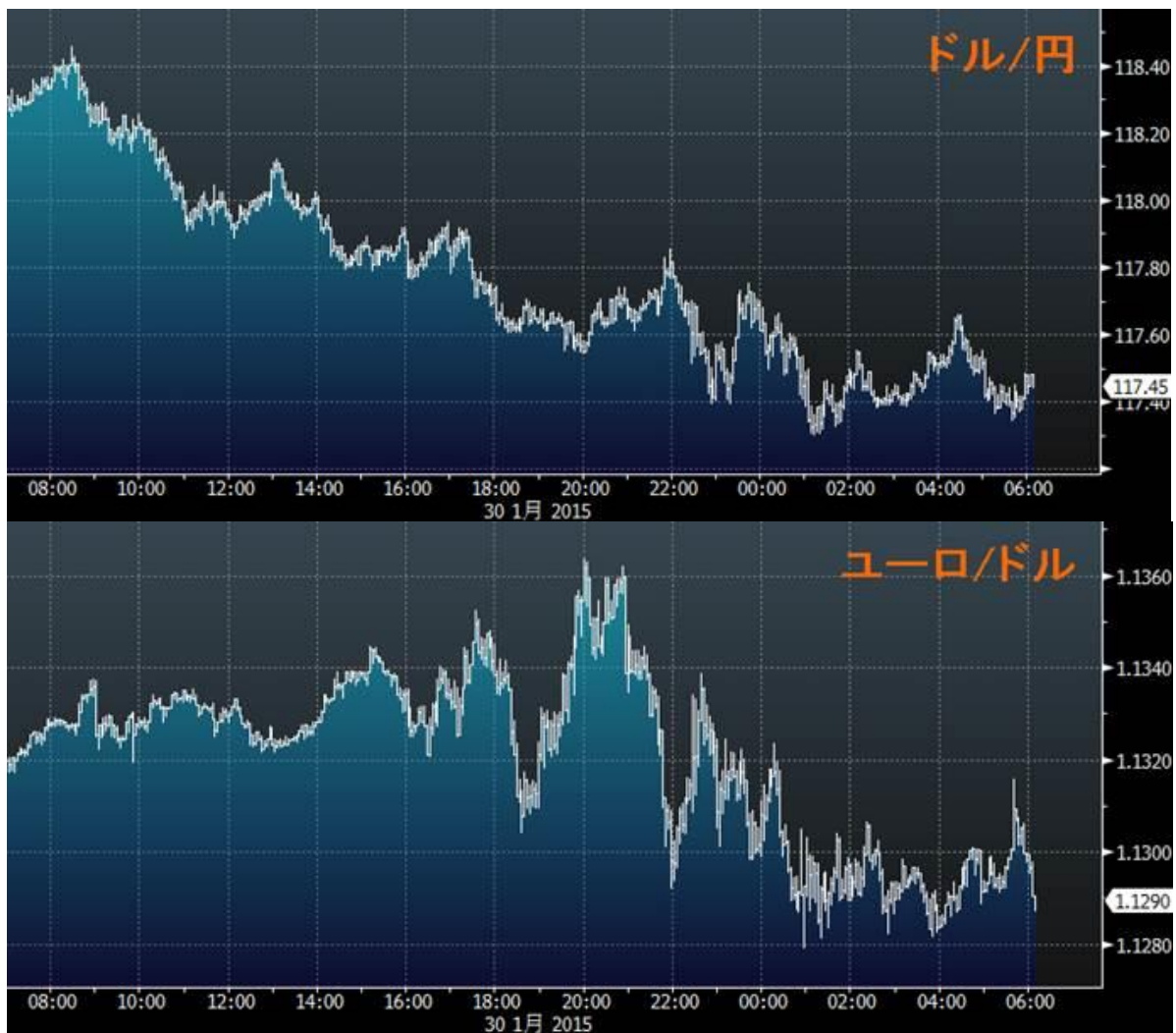
(出所:ブルームバーグ)

主要通貨	NY 終値	NY 高値	NY 安値
USD/JPY	117.41	117.86	117.31
EUR/JPY	132.55	133.32	132.38
GBP/JPY	177.01	177.37	176.15
AUD/JPY	91.40	91.60	90.87
NZD/JPY	85.34	85.53	84.79
EUR/USD	1.1291	1.1339	1.1279
AUD/USD	0.7786	0.7793	0.7731

(出所: SBILM)

《外国為替市場》

外国為替市場は、米経済指標が市場予想を下回る結果となったことや、株価が軟調な動きとなったことから、投資家のリスク回避の動きが強まり、ドル円・クロス円は軟調な動きとなった。また、ユーロは、ギリシャ支援に対する懸念から主要通貨に対して軟調な展開が続いた。



(出所: ブルームバーグ)

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。